

第 3 5 期 決 算 報 告 書

平 成 1 8 年 度

平成18年4月 1日から

平成19年3月31日まで

財団法人 日本腎臓財団
東京都文京区後楽2丁目1番11号

目 次

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表	P. 1
正味財産増減計算書	P. 2～5
財 産 目 録	P. 6～7
収 支 計 算 書	P. 8～11
公認会計士監査報告書	P. 12
監 事 監 査 報 告 書	P. 13

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	314,331,756
未収金	3,345,000
預け金	82,669
有価証券	159,585,291
貸倒引当金	△ 102,850
流動資産合計	477,241,866
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	350,000,000
基本財産合計	350,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	16,495,000
特定資産合計	16,495,000
(3) その他固定資産	
什器備品	1,788,711
ソフトウェア	1,938,755
投資有価証券	424,648,851
差入保証金	6,000,000
その他固定資産合計	434,376,317
固定資産合計	800,871,317
資産合計	1,278,113,183
II. 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	3,712,232
前受金	2,880,000
預り金	514,632
助成引当金	119,195,000
流動負債合計	126,301,864
2. 固定負債	
退職給付引当金	16,495,000
固定負債合計	16,495,000
負債合計	142,796,864
III. 正味財産の部	
1. 指定正味財産	0
指定正味財産合計	0
(うち基本財産への充当額)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)
2. 一般正味財産	1,135,316,319
(うち基本財産への充当額)	(350,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)
正味財産合計	1,135,316,319
負債及び正味財産合計	1,278,113,183

正味財産増減計算書

平成18年4月 1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	2,560,547
② 受取会費	
賛助会員受取会費	37,919,200
③ 事業収益	
研修会事業収益	24,958,000
④ 受取補助金等	
受取国庫補助金	2,480,000
⑤ 受取寄付金	
受取寄付金	875,751,499
⑥ 雑収益	
受取利息	6,166,392
投資有価証券評価益	767,500
雑収益	4,191,625
経常収益計	954,794,763
(2) 経常費用	
① 事業費	
研究・学会・支援助成金	660,772,000
助成引当金繰入額	106,175,000
公募助成費	3,500,000
補助事業費	38,220,759
褒賞費	989,886
雑誌発行費	26,685,859
CKD対策協議会	509,983
CKD対策推進事業費	903,998
助成金送金手数料	192,535
助成関係費	1,300,309
公募助成関係費	1,697,075

(単位:円)

科 目	当年度
②管理費	
給料手当	19,251,857
退職給付費用	1,858,000
退職金	405,000
福利厚生費	90,875
法定福利費	2,103,737
貸倒引当金繰入額	102,850
会議費	1,525,152
旅費交通費	1,937,768
通信費	628,585
交際費	489,007
慶弔費	120,051
備品費	750,056
事務用消耗品費	155,967
減価償却費	2,247,874
諸会費	72,000
水道光熱費	488,843
借室料	5,359,884
賃借料	50,778
支払手数料	2,030,354
修繕費	1,024,884
租税公課	676,800
雑費	819,795
経常費用計	883,137,521
当期経常増減額	71,657,242
2. 経常外増減の部	
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	71,657,242
一般正味財産期首残高	1,063,659,077
一般正味財産期末残高	1,135,316,319
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	1,135,316,319

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

なお、「公益法人会計基準の運用指針について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に基づき、前事業年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書の記載は省略している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法によっている。

ソフトウェア……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

助成引当金……次年度以降の助成金支出見込額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	350,000,000	0	0	350,000,000
小 計	350,000,000	0	0	350,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,637,000	1,858,000	0	16,495,000
小 計	14,637,000	1,858,000	0	16,495,000
合 計	364,637,000	1,858,000	0	366,495,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	350,000,000	(0)	(350,000,000)	—
小 計	350,000,000	(0)	(350,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	16,495,000	(0)	(0)	(16,495,000)
小 計	16,495,000	(0)	(0)	(16,495,000)
合 計	366,495,000	(0)	(350,000,000)	(16,495,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,323,632	4,534,921	1,788,711
合 計	6,323,632	4,534,921	1,788,711

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	117,549,463	118,949,990	1,400,527
商工債	778,390,679	777,721,000	△ 669,679
合 計	895,940,142	896,670,990	730,848

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載区 分
補助金 臓器移植対策 事業費補助金	厚生 労働省	0	2,480,000	2,480,000	0	一般 正味財産
合 計		0	2,480,000	2,480,000	0	

財 産 目 録

平成 19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	36,881		
普通預金			
みずほ銀行 虎ノ門支店	104,592,757		
みずほ銀行 飯田橋支店	5,802,641		
三菱東京UFJ銀行 神楽坂支店	13,274,533		
三菱UFJ信託銀行 本店	4,284		
中央三井信託銀行 本店	254,970		
商工組合中央金庫 本店	2,298,439		
郵便貯金	19,562,251		
定期預金			
中央三井信託銀行 本店	168,505,000		
未収金			
広告料収入	2,410,000		
会費収入	935,000		
預け金			
野村証券 新宿野村ビル支店	82,669		
有価証券			
商工組合中央金庫 本店	149,614,943		
日興コーディアル証券 第一公益法人部	9,970,348		
貸倒引当金	△ 102,850		
流動資産合計		477,241,866	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
商工組合中央金庫 本店	350,000,000		
基本財産合計	350,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産 定期預金			
中央三井信託銀行 本店	16,495,000		
特定資産合計	16,495,000		
(3) その他固定資産			
什器備品	1,788,711		
ソフトウェア	1,938,755		
投資有価証券			
商工組合中央金庫 本店	278,775,736		
野村証券 新宿野村ビル支店	9,664,693		
日興コーディアル証券 第一公益法人部	97,914,422		
三菱UFJ証券 本店	38,294,000		
差入保証金	6,000,000		
その他の固定資産合計	434,376,317		
固定資産合計		800,871,317	
資産合計			1,278,113,183

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
補助事業費	事務用品等	4,427	
補助事業費	宅配料	89,617	
補助事業費	振込手数料	4,200	
補助事業費	派遣社員給料	166,176	
雑誌発行費	事務用品等	5,687	
雑誌発行費	振込手数料	8,085	
雑誌発行費	宅配料	19,761	
雑誌発行費	「腎臓」Vol.29, No.3 制作費	1,946,553	
雑誌発行費	「腎臓」Vol.29, No.3 送料	578,903	
雑誌発行費	「腎不全を生きる」Vol.33 送料	583,648	
助成金送金	手数料	9,555	
助成関係費	事務用品等	6,400	
助成関係費	振込手数料	315	
助成関係費	宅配料	2,699	
褒賞費	振込手数料	315	
管理費	消耗品・事務用品等	32,071	
管理費	宅配料	3,738	
管理費	派遣社員給料	241,797	
管理費	雑費	3,455	
管理費	振込手数料	4,830	
前受金		2,880,000	
預り金			
	源泉所得税	195,527	
	住民税	97,600	
	社会保険料	221,505	
助成引当金		119,195,000	
流動負債合計			126,301,864
2. 固定負債			
	退職給付引当金	16,495,000	
固定負債合計			16,495,000
負債合計			142,796,864
正味財産			1,135,316,319

収 支 計 算 書

平成18年4月 1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	2,510,000	2,560,547	△ 50,547	
公社債利金収入	2,510,000	2,560,547	△ 50,547	
②会費収入	38,000,000	37,919,200	80,800	
賛助会員会費収入	38,000,000	37,919,200	80,800	
③事業収入	25,000,000	24,958,000	42,000	
透析療法従事職員 研修会収入	25,000,000	24,958,000	42,000	
④補助金等収入	2,758,000	2,480,000	278,000	
補助金収入	2,758,000	2,480,000	278,000	
⑤寄付金収入	820,000,000	875,751,499	△ 55,751,499	
⑥雑収入	8,632,000	10,218,109	△ 1,586,109	
運用財産銀行預金 利息収入	227,000	306,205	△ 79,205	
運用財産公社債 利金収入	4,035,000	5,475,279	△ 1,440,279	
雑収入	4,370,000	4,436,625	△ 66,625	
事業活動収入計	896,900,000	953,887,355	△ 56,987,355	

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
①事業費支出	871,600,000	841,192,404	30,407,596	
研究・学会・支援助成金	799,000,000	767,192,000	31,808,000	
公募助成金	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
補助事業費	35,000,000	38,220,759	△ 3,220,759	透析療法 従事職員研修
褒賞費	2,000,000	989,886	1,010,114	
雑誌発行費	30,000,000	26,685,859	3,314,141	
CKD対策協議会	0	509,983	△ 509,983	
CKD対策推進事業費	0	903,998	△ 903,998	
ホームページ運営費	500,000	0	500,000	
助成金送金手数料	1,000,000	192,535	807,465	
助成関係費	1,100,000	1,300,309	△ 200,309	
公募助成関係費	0	1,697,075	△ 1,697,075	
②管理費支出	39,700,000	37,939,393	1,760,607	
給料手当	18,000,000	19,251,857	△ 1,251,857	
退職金	0	405,000	△ 405,000	
法定福利費	3,000,000	2,103,737	896,263	
福利厚生費	300,000	90,875	209,125	
会議費	2,500,000	1,525,152	974,848	
学会費	500,000	35,880	464,120	
諸会費	100,000	72,000	28,000	
図書費	30,000	5,275	24,725	
新聞雑誌購読費	50,000	28,412	21,588	
教育訓練費	200,000	3,000	197,000	
旅費交通費	1,300,000	1,937,768	△ 637,768	
通信費	800,000	628,585	171,415	
備品費	300,000	750,056	△ 450,056	
事務用消耗品費	100,000	155,967	△ 55,967	
水道光熱費	500,000	488,843	11,157	
印刷費	100,000	31,411	68,589	
交際費	800,000	489,007	310,993	
慶弔費	100,000	120,051	△ 20,051	
修繕費	600,000	1,024,884	△ 424,884	
借室料	5,400,000	5,359,884	40,116	
賃借料	0	50,778	△ 50,778	
支払手数料	3,200,000	2,030,354	1,169,646	
火災保険料	20,000	17,725	2,275	
租税公課	800,000	676,800	123,200	
雑費	1,000,000	656,092	343,908	
事業活動支出計	911,300,000	879,131,797	32,168,203	
事業活動収支差額	△ 14,400,000	74,755,558	△ 89,155,558	

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動支出				
①固定資産取得支出	1,000,000	698,565	301,435	
什器備品購入支出	1,000,000	698,565	301,435	
②無形固定資産取得支出	400,000	1,045,275	△ 645,275	
賛助会員・研修会・寄付金				
助成金管理システム修正費	200,000	1,045,275	△ 845,275	
ホームページ作成費	200,000	0	200,000	
③特定預金預入支出	1,365,450	1,858,000	△ 492,550	
退職給与引当預金預入支出	1,365,450	1,858,000	△ 492,550	
④公社債券の振替による支出	0	583,123,734	△ 583,123,734	※
公社債券振替支出	0	583,123,734	△ 583,123,734	
投資活動支出計	2,765,450	586,725,574	△ 583,960,124	
投資活動収支差額	△ 2,765,450	△ 586,725,574	583,960,124	
当期収支差額	△ 17,165,450	△ 511,970,016	494,804,566	
前期繰越収支差額	703,427,577	703,427,577	0	
次期繰越収支差額	686,262,127	191,457,561	494,804,566	

※新公益法人会計基準の適用に伴い、投資有価証券の保有目的が満期保有目的となったことによるものである。

収支計算書に対する注記

1. 収支計算書は、当期から「公益法人における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。
2. 資金の範囲
 資金の範囲には、現金、預金、一時所有の有価証券、定期預金、公社債券、預け金、未収金、未払金、預り金、助成引当金及び前受金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	86,526,182	145,826,756
定期預金	220,363,000	168,505,000
公社債券	521,777,413	0
預け金	82,669	82,669
未収金	3,210,800	3,345,000
合 計	831,960,064	317,759,425
未払金	8,786,125	3,712,232
預り金	288,362	514,632
助成引当金	119,440,000	119,195,000
前受金	18,000	2,880,000
合 計	128,532,487	126,301,864
次期繰越収支差額	703,427,577	191,457,561

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 5 月 18 日

財団法人日本腎臓財団

理事長 酒 井 紀 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

椿 慎美



指定社員
業務執行社員

公認会計士

齊藤 文男



当監査法人は、財団法人日本腎臓財団の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 35 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人日本腎臓財団の第 35 期事業年度末日現在の財政状態並びに同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人日本腎臓財団の第 35 期事業年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表に対する注記 1. 重要な会計方針に記載のとおり、法人は、当事業年度から公益法人会計基準（公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ 平成 16 年 10 月 14 日）を採用している。

財団法人日本腎臓財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

財団法人 日本腎臓財団

理事長 酒井 紀 殿

平成19年5月27日

財団法人 日本腎臓財団

監事 森重 繁 

私は、財団法人日本腎臓財団の第35期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の業務及び経理の状況の監査を行い、その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

- (1) 業務の監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を実施して、業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 経理の状況の監査について、帳簿、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を実施して、決算報告書の記載事項の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告書は業務の状況を、決算報告書（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書）は収支の状況、正味財産増減の状況及び財産の状態を、それぞれ法令及び寄付行為に従い正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務執行に関しては、不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はありません。

以上